

暮らしに希望を HOPE

市政レポート 日本共産党秋田市議団 Tel 888-5413 Fax 866-0998

7月の豪雨災害から半年... 現地調査をおこない市へ申し入れ

7月15日からの豪雨から半年以上が経過し、被災者の中には、生活や生業の再建も道半ば、また、再建をあきらめかけている方々もあり、行政が手を差し伸べなくてはならない状況が続いています。

2月2日に現地へ赴き、聞き取り調査を行ってきました。そこで寄せられた声や要望をまとめ、2月15日に市へ要望事項を申し入れました。



訪問先で寄せられた声

- 減免制度への申請が煩わしく、申請しても減免されない場合が多い。また、減額されても少額。
- 国からの支援金の額が少なく、再建が困難。

- 高齢者がSNS等で情報を得るのは困難。障害者への配慮も必要。
- 河川の管理を日常的に町内で行うのは困難。
- 支援物資の要望聞き取りが時期的に合っていないため、自前で調達することが多かった。



1m70cmまで水が上がったそうです

2024年2月15日
秋田市長 穂積 志 様
日本共産党 秋田市議団

豪雨災害に関する申し入れについて

市民の暮らしを守るため、日々尽力されていることに心より敬意を表します。

さて、2023年7月15日からの豪雨から半年以上経過しました。被災者の中には、生活や生業の再建も道半ば、また再建をあきらめかけている方々など、行政が手を差し伸べなくてはならない状況が続いています。寒さも厳しい折、被災された方や地域の皆さんが、現在どのようなご意見・ご要望をもっておられるのか伺って来て、さらに被災者に寄り添った対応が求められていると痛感しました。その実情を踏まえ、申し入れます。

- 被災者の住んでいる状況や再建状況を把握し、生活改善、早急な工事完了に万全を期すこと
- 国の判定基準や住宅の応急修理制度などの支援制度が、実態と乖離しているため、再建が困難な状況にあるという被災者の声に声に応え、国に制度の改善を求めること
- 様々な減免制度があるが、手続きが煩わしいだけで、ほとんど認定されないという被災者の不満があり、市独自の支援策として、床上浸水世帯にもっと手厚い支援をおこなうこと
- 内水氾濫対策として、各地域や町内会任せではなく、公的責任として、定期的に用水路や道路側溝の点検と清掃をおこなうこと
- 災害時には、市民が必要な行動を早急にとれるよう、指示は具体的に、誰でも理解できるように発信すること
- 町内に設置されている排水用ポンプや水門の開閉操作などの管理を町内会任せにせず、公的責任でおこなえるようにすること

引き続き、災害復旧と水害対策に取り組んでいきます。お困りのことがありましたらご相談ください。

2月定例会開催中 (2/14~3/19)

過去最大規模の当初予算案

令和6年度当初予算案は、一般会計総額が1440億円で、前年度比で29億円増となりました。

主な歳入は、市税444億円で前年比6億円の増を見込み、地方交付税は前年比22億円増の240億円。市債は、前年比6億円減の124億円となっています。

主な事業は、大雨対策関連として、浸水被害を抑える雨水管整備、内水氾濫による想定区域図作成費用3億3600万円。また、外旭川まちづくりモデル地区事業の協議会設置900万円なども計上されています。

厳しい財政状況

令和5年度末の2基金（財政調整・減債）残高を23億6000万円に見込み、毎年の基金取り崩し額を10億円以内に留めてきましたが、来年度は14億円の取り崩しで、6年度末の2基金残高見込額は、9億2527万円と10億を割る厳しい財政状況です。

党市議団は、『秋田市が住民の福祉の増進を図ることを基本に、市民の暮らしを豊かにし、市の収入を増やし、市民に還元する役割を果たしているのか、不要不急の事業は無いのか』しっかりと審査に臨みたいと思います。

